

ひめだ町の一ニュース

NO.882
11.10.5

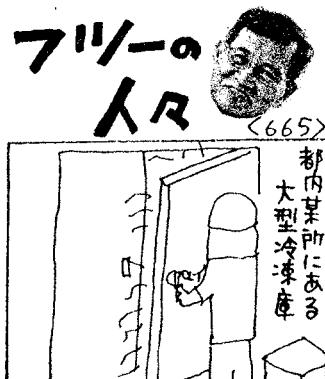
9月定例市議会報告

日本共産党
市会議員団

議案17件中3件に反対

9月定例市議会に提案された17件の議案のうち、日本共産党市会議員団は、問題のある補正予算、市税条例

10月になつて涼し(たま通り)に、グンと寒くなりました。長ソーテワイシャツの上に一枚着ています。それでも市議会のクーレビズは、10月いっぱい続くそうです。9月30日、定例市議会が終わりました。



議事務所の建て替えに係る設計委託料について、老朽化した施設の建て替えの必要性は認めるものの、ゴミ減量化や収集業務の民間委託など今後の「ごみ行政」の内容が十分示されないまま建

成以来36年間、市が市の公園として管理してきたことは厳然な事実であり、市が登記をしながらたどりえ市に帰属しているものです。登記簿上の現所有者からの明け渡し請求には毅然と対応すべきであり、「和解案」とこの予算には反対です。

市税条例は、法律の改定によるものとしても、未申請を理由にした過料の引き上げ幅が3万円から一挙に10万円と高くなっていること、本則20%の株式配当に対する課税を10%に減額す

る制度を2年間延長することには反対です。この減税で替える仕方そのものも委託で決めることが問題です。中筋日進兒童遊園は、造成以来36年間、市が市の公園として管理してきたことは厳然な事実であり、市が登記をしながらたどりえ市に帰属しているものです。登記簿上の現所有者からの明け渡し請求には毅然と対応すべきであり、「和解案」とこの予算には反対です。

私は今、「原発問題」の学習会を党支部や後援会の皆さんに協力を得て開いてもらうことになり組んでいます。しかし、電力会社はあきらめたわけではなく、仁坂知事も原発を認め、建設の是非は住民次第という姿勢です。

福島の事故はあらためて原発の恐ろしさを教えてくれました。しっかりと学んで将来の世代についていくことが大事だと思います。

和歌山県でも1960



3.いい健太郎
前県会議員

る制度を2年間延長することには反対です。この減税は03年から7年間で15億円の減税となっています。

こんにちは
日本共産党の

ふじい 健太郎
です。
(この307)

古座町・旧田置川町・旧

古座町・那智勝浦町で原
発設計画が明らかになりましたが、住民の建設に反対する運動により、現在、県内には1基の原

は03年から7年間で15億円の減税となっています。

中筋日延

「和解案」本会議でも否決

中筋日延兒童遊園の「和解案」については、辯クラブの野島広子議員が反対す

久議員が賛成討論を行ひ、
反対多數（賛成1名）で否
決。他の2件は党市議団以

業用軽油にかかる 軽油引取税免措置継続を

9月定例市議会に、加太漁業協同組合外ヶ漁業協同組合から提出された「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免稅措置継続の意見書提出を求める請願」は全会一致

日本共产党



言葉で、「□を開けば無くなるから」と、野田政権について□をつぶんだのです。

「不悪口」(ふあつく)
仙教の教で「言葉を
凶器として用い、人を傷
つけることなかれ」とい
う戒めです。菅前首相が
再開したお遍路で語った

「これは無縁の言いたい放題
原発からの撤退を求める世論を「危険神話」と言い放ち、「靖国神社に参拝せよ」と巻いています。」

が「原発事故の原因究明がすべきのスタートの大前提」と首相に認めさせ、安易な原発再稼働に「ギをナしました。市田書記局長は「被災した全ての医療機関を支援する」と約束させました。国民を悪口で攻撃するのも、国民の立場で暮らせしを守るのも言葉の力です。

致で採扱水源・貢貢書を経理・総務・財務・農林水産省・経済産業大臣に提出するところが決まりました。

する公営企業決算特別委員会（一人、日本共産党委員は松坂みち子議員と林下十九子議員）と一般会計・各特別会計の決算を審議する決算特別委員会（同じく南

10年度決算特

二卷目小改用印

予算の使い方や成果、ムダがなかったかなど、しっかり審議したいと思います。

沿岸漁業地域は、主に軽油を燃料に使用している零細漁業者が多く、免税措置の廃止は漁業者にとって死活

問題であることは明かで
し、食料産業存続と漁業者の
経営安定のために免税措
置継続に必要な措置を求む
るものであります。

企業決算は4日と5日に開かされました。決算委員会は14日(金)、17日(月)、20日(木)に開かれます。

日本共産党和歌山支
南ゲーリク後援会

設置

ました。学習会は、3月13日、健太郎さんが原発計画と恩政、日本共産党の提言について、環境ネットワーク事務局次長の日祐二郎さんが原発に代わる自然エネルギーについて話をしてくれました。兩人ともパソコンを使つて資料が見えるようになつた上で、の話をした。

産業界で調整すれば、電力不足になることはないと、また自然エネルギーの活用について他国と日本の取り組みの対比が示され、この分野で日本が頑張れば原発に頼る必要がないということがよくわかりました。参加者から少しうつかしかったという声もありました。